

策定年月	令和6年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：宮城県大崎市

(作成主体：古川農業協同組合)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

大豆生産の現状と課題

- ・農家の高齢化と後継者不足が深刻化しており、担い手への農地集積が進んでいる。
- ・需要に応じた主食用米生産に取り組む一方、地域条件に適した土地利用型作物の導入、また水稲との作業分散という課題を踏まえ、大豆栽培を転作の主な作物に位置付ける。
- ・実需が必要とする品種を作付けしているが、湿害による収量低下のため、播種前に排水対策をしっかりと行うことが必要である。
- ・除草剤や病害虫の適期散布が出来なかったことによる品質低下が課題となっている。

課題解決へ向けた取組方針

- ・地域全体の会議で、子実とうもろこし、大豆、水稲乾田直播の輪作体系を軸とした担い手への集約化と、機械化作業の効率化を図り持続的な地域農業の安定化を図る。
- ・大豆は実需との契約栽培となるため、実需からの高い評価を得られるよう、品質・収量の高位安定化を目指す取り組みを推進する。
- ・実需から低評価のタチナガハの作付けは行わず、求められる品種の作付けを宮城県や全農と協議連携し進めたい。
- ・今後は担い手の減少が加速すると予想され、担い手の経営面積増加により作業効率の向上が重要となるため、極多収品種についても実需のニーズを踏まえながら対応していく。播種作業は、従来のアッパーローターと皿式播種機による播種から、バーチカルハローと真空播種機を使用した高速かつ正確な播種へ技術の見直しを行うことにより、欠株を減少させ、収量増加を目指す取り組みを行う。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

宮城県大崎市産地 連携方針:実需者が求める品種の作付と高品質の原料供給

取扱量の現状(R4年産) : 314t
目標値(R8年産) : 518t

全 農

取扱量の現状(R4年産) : 314t
目標値(R8年産) : 518t

※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

